第2期

事業報告書 (概要)

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

株式会社 南紀白浜エアポート

第2期 事業報告

(平成31年4月1日~令和2年3月31日まで)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過と成果

平成31年4月1日より空港運営事業等を開始し、当期は、当社が空港運営を行う初年度となり、安全及び保安の維持向上が空港運営上最も重要な事項であると位置付け、役職員が一丸となってその取り組を行い会社全体の安全管理体制の再確認、各種規程類及びマニュアル類の更新及び整備、各種訓練の実施、所要の設備等の整備を実施いたしました。

また、地域への誘客を促進させるために旅行業資格を取得し、紀伊トラベルという名称をもって6月18日より旅行代理店業の営業を開始し、宿泊、移動、体験などのアレンジのほか企業の現地研修の企画運営なども手掛けています。

その他、二次交通の拡充施策の一環として「どこでもドア構想」と銘打って空港を地域の交通拠点にすることに取り組んでおり、白浜空港にくればバス、タクシー、レンタカー、ヘリコプターで、紀伊半島全域、さらには、東京、京都、大阪まで行ける環境づくりの取り組みを始めており、航空旅客と地域の方々の利便性の向上に寄与しています。

以下、主な施策についてご報告します。

1) 空港運営事業

- ・航空法・空港法等の関係法令に基づく各種規程類(空港供用規程、空港保安管理規程等)の更新・改定完了。
- ・会社全体の安全管理体制の基盤構築、運用マニュアルの整備完了。
- ・航空局の各種検査(空港検査、定期航空保安対策監査、航空灯火・航空保安無線施設定期検査)は問題なく完了(全ての検査において指摘事項は無し)。
- ・各種点検・工事・設備投資の実施、空港運用にかかるノウハウを継承・蓄積すべく 人材の雇用・育成及び教育研修の実施・拡充、業務委託先への教育などを実施。

2) 航空旅客の利便性向上

- ・4月1日から明光バス株式会社の大阪・京都・東京方面の高速バス空港乗入開始。
- ・4月27日から熊野交通株式会社による空港と串本・勝浦・新宮をダイレクトに結ぶ 空港リムジンバスの運行を開始。
- ・6月18日より紀伊トラベルの営業を開始。
- ・今後も各施策の醸成をはかりつつ、更なる航空ネットワークと複数の地上交通ネットワークを接続される地域の起点となるべく役割を果たすことができるよう二次交通の拡充に取り組んでまいります。
- ・以上の施策により、当期における南紀白浜空港の国内線旅客は、定期便で 177,135 人(前年比 15,565 人増加)、チャーター便で1,782 人(同 333 人増加)となり、旅 客数合計では178,917 人(同 15,898 人増加)となりました。
- ・当期業績としましては、ターミナルビル事業収入は、ほぼ前年並みで大幅な増減は ありませんでした。空港事業での収入は 361,757 千円となり収支の結果、営業利益 47,863 千円の当期純利益 31,324 千円を計上いたしました。

(2) 設備投資の状況

事務所の改装工事を行い、机等の備品を購入しました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

(5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

	平成30年度	平成31年度(当期)
区分	第1期	第2期
営業収益 (千円)	45,048	495,868
当期純利益 (千円)	144,696	31, 324
1株当たり当期純利益(円)	11, 285	1, 392
純資産(千円)	369, 696	401,021
総資産 (千円)	657, 144	748,705

(6) 対処すべき課題

昨年に引き続き、重大事故、事案の発生ゼロを目標とし、日頃より役職員から安全情報の収集を行い、安全・保安維持に努めております。また、コロナ禍終息後の定期便搭乗旅客の回復に向けて営業活動を鋭意努めてまいります。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

親会社の状況

当社の親会社は株式会社経営共創基盤であり、同社は当社の議決権株式を 93.33% 保有しています。

(8) 主要な事業内容

南紀白浜空港特定運営事業等に関する一切の業務

(9) 主要な事業所

本社

和歌山県西牟婁郡白浜町才野1622番地の125

(10)従業員の状況(令和2年3月31日現在)

25名

(11)主要な借入先の状況(令和2年3月31日現在)

借入先:紀陽銀行 借入金残高 208,125千円

2. 会社の概況

(1) 株式に関する事項(令和2年3月31日現在)

①発行可能株式総数

450,000株

②発行済株式の総数

22,500株

③株 主 数

3名

	当社への	出資状況
株 主 名	株式数	議決権数の割合
株式会社経営共創基盤	21,000株	93.33%
株式会社みちのりホールディングス	1,000株	4. 44%
株式会社白浜館	500株	2. 22%

(2) 会社役員の状況(令和2年3月31日現在)

①取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長 岡田信一郎		
取 締 役	冨山 和彦	㈱ 経営共創基盤代表取締役CEO
取 締 役	松本順	㈱ みちのりホールディングス代表取締役グループCEO
取 締 役	中田力也	㈱ 白浜館代表取締役社長
監査役	中村久美子	(株) インターアクトジャパン代表取締役社長

②取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 額
取締役及び監査役の報酬等の総額	18,240 千円

(3) 会計監査人に関する事項

①名称

東陽監査法人

②会計監査人の報酬等の額

4,950千円

貸借対照表

令和2年3月31日現在

【単位:千円】

	科 目 	金額
資産の部	流動資産	380,379
	固 定 資 産	368,325
	슴 計	748,705
	流動負債	99,163
	固 定 負 債	248,520
	株主資本	401,021
負債及び純資産の部	資 本 金	100,000
	資本剰余金	125,000
	資本準備金	107,500
	その他資本剰余金	17,500
	利益剰余金	176,021
	その他利益剰余金	176,021
	(うち当期純利益)	(31,324)
	슴 計	748,705

損益計算書

自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日

【単位:千円】

	【十四:11]
科目	金 額
営業収益	495,868
営業費用	448,004
営業利益	47,863
営業外収益	89
営業外費用	1,945
経常利益	46,007
税引前当期純利益	46,007
法人税等	14,683
当期純利益	31,324